様式第５号

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 24 年度
１次評価日（主幹等）	25 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	25 年 3 月 31 日

１ 事業名	新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金	コード	11207

２ 担当部課	部等	経済部	課等	工業振興課	作成者	日岐　充利

３ 事業概要					
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち			
	政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興	
	事務事業	ものづくり基盤整備強化事業			
予算科目		ものづくり基盤技術強化事業費	業務委託	なし（直営）	
実施義務		なし（選択的事業）	国県補助	なし	
根拠法令		岡谷市新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金交付要綱			

●事業の内容（DO）

４ 補助等の目的

＊誰のために、どのような状態にしたいのか

① 受益者	市内製造業
② 最終的な意図	市内製造業の新製品、新技術の創出、高度化への研究開発を支援することにより、企業の競争力の強化、新たな事業の創出を図る。

５ 補助等の内容

＊補助金、負担金、交付金の具体的な内容

① 性質	補助金	④ 方法	一定の比率による補助
補助金の種別	その他事業補助	金額・比率	２分の１
② 根拠	要綱	⑤ 負担割合	国　　県　　市　100%
③ 対象	事業者	⑥ 期間	21　　年度　～　　年度

⑦ 制度の内容	企業が行う新たな技術開発、高度化を図るための研究開発に必要な経費の２分の１を補助する。
⑧ 積算方法	限度額　一般枠　　：１社（１グループ）１５０万円 提案枠　　：１社（１グループ）２００万円 開発試作枠：１社（１グループ）　２０万円（従業員１０人未満の企業が対象） 補助率　対象経費の１／２以内 ※一般枠、提案枠については、対象となる技術等の判定を審査委員会で決定する。
⑨ 期待される効果	付加価値や新たな事業の創出が図られ、研究開発型企業への転換に寄与する。
⑩ 前年度の課題への対応	昨年に引き続き、一般枠、提案枠、開発試作枠により、多くの企業の開発、研究に対する取り組みについて支援を行った。今年度についても、提案枠については、該当するものがなかった。

６ 補助等の実績

区　分		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 件数（件）					
見積件数		15	22	12	17
実際の支出件数		15	16	12	
執行率		100.0%	72.7%	100.0%	
② 金額（円）					
予算額		21,000,000	21,000,000	12,000,000	15,000,000
財源内訳	一般財源	21,000,000	21,000,000	12,000,000	15,000,000
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源（負担割合）の説明					
実際の支出金額		19,321,000	18,953,000	11,843,000	
予算執行率		92.0%	90.3%	98.7%	
支出額の前年度比			98.1%	62.5%	

③ 24年度の交付先

市内企業１２社

●事業の評価（CHECK）

7 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　　妥当性（１次判定）　標準

評価項目	はい	いいえ	
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1		5
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		4
③ 全ての対象者に交付している。		0	
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1		
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1		

⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答　　妥当性（２次判定）

⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			4
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。			
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。			
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。			

8 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）が向上しているか。　　有効性　標準

評価項目	はい	いいえ
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1	
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1	
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1	
⑤ この事業の利用者が増加した。　補助・交付件数　前年度比　75.0%		0

●改善の内容（ACTION）

9 具体的な課題と改善

課題	（補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること） 中小企業の自発的な研究開発を幅広く支援することと、現在、国内受注が減少傾向にあるため、受注確保につながる新たな研究開発に対して支援することが課題
改善方法	（上記の課題をふまえて25年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 現在の経済状況にあって、平成２５年度は、提案枠にかえて「新エネルギー発電等技術枠」を設け、既存技術に新たな価値や機能を付加する技術開発支援を行う。
改善開始時期	Ｈ２５年４月～

●次年度の計画（PLAN）

10 次年度の方針	継続して実施	11 施策評価による25年度の優先度 *H23年度施策評価表より転記すること	B